

重点施策等の概要

「重点施策」

「防災・安全のまちづくりの推進」

洪水・内水ハザードマップ策定費	7
マンホールトイレ整備費	8
地域BWAを活用した公衆Wi-Fi環境整備	9

「教育の充実」

小・中学校大規模改修費	10
(仮称)草津市第二学校給食センター整備費	11
英語教育推進費	12
小1学びの基礎育成事業費	13
学校ICT環境充実費	14
不登校等対策強化推進費	15

「子育て支援の充実」

民設児童育成クラブ施設整備費補助金	16
乳幼児健診ネット予約システム導入費	17
新生児聴覚検査費	18
幼児の運動遊びプログラムモデル事業費	19
民間保育所・認定こども園運営費補助金(保育体制強化)	20
認定こども園整備費(玉川、常盤、老上、笠縫、矢倉)	21
民間保育所等施設整備費補助金	22

「高齢者福祉の充実」

高齢者フレイル予防事業費	23
認知症施策推進費	24
地域リハビリテーション活動支援事業費	25
在宅医療・介護連携推進事業費	26

「スポーツ健康づくりの推進」

(仮称)草津市立プール整備費	27
健幸フェア開催費	28
くさつランフェスティバル開催費補助金	29
野村運動公園グラウンド大規模改修費	30
グリーンスタジアム大規模改修費	31
第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費	32

「第5次草津市総合計画第3期基本計画リーディング・プロジェクト」

「健幸都市づくりの推進」

高齢者フレイル予防事業費【再掲】	23
認知症施策推進費【再掲】	24
健幸フェア開催費【再掲】	28
くさつランフェスティバル開催費補助金【再掲】	29
健幸都市づくり推進費	33

「“まちなか”を活かした魅力向上」

(仮称)草津市立プール整備費【再掲】	27
野村運動公園グラウンド大規模改修費【再掲】	30
(仮称)市民総合交流センター整備費	34
草津川跡地整備費・公園運営費	35

「コミュニティ活動の推進」

協働のまちづくり推進支援体制強化費	36
地域課題解決応援交付金	37
志津まちづくりセンター整備費	38

健幸都市の取組はいろんな分野で行われているたび！
健幸都市マーク「」が目印たび！



主要な新規・拡大施策の概要

「人」が輝くまちへ

拡大	高校生・大学生のための学習会開催費	39	
新規	第4次草津市男女共同参画推進計画策定費	40	
新規	「草津のサンヤレ踊り」重要無形民俗文化財指定啓発事業費	41	
拡大	史跡草津宿本陣整備費	42	
拡大	史跡芦浦観音寺跡整備費	43	
新規	地域協働型キャリア教育推進事業費	44	

「安心」が得られるまちへ

新規・拡大	障害児／特定相談支援体制強化費補助金	45	
新規	障害者グループホーム整備事業費補助金	46	
拡大	地域支え合い運送支援事業費補助金	47	
新規	ロタウイルス予防接種費	48	
新規	骨髄等移植ドナー助成金	49	
新規	駅前分煙施設整備費	50	

「心地よさ」が感じられるまちへ

新規	東海道沿道無電柱化整備費	51	
新規	第3次草津市環境基本計画・草津市地球温暖化対策実行計画策定費	52	
新規	草津市エコ・アクション・ポイント事業費	53	
継続	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定費	54	
新規	草津市処分場適正閉鎖事業費	55	
継続	南草津ブリムタウン土地区画整理事業費補助金	56	
継続	草津市都市計画マスタープラン策定費	57	
拡大	地域再生推進事業費	58	
新規	南草津エリアまちづくり推進ビジョン策定費	59	
新規	水道ビジョン・下水道事業経営計画策定費	60	
継続	北山田浄水場耐震補強費	61	
継続	大江霊仙寺線(南笠工区)整備費	62	
新規	まめタク実証運行費	63	
新規	JR南草津駅周辺交通対策社会実験事業費	64	

「活気」があふれるまちへ

新規	道の駅草津リノベーション方針検討費	65	
継続	馬場山寺基盤整備費	66	
新規	草津市産業振興計画策定費	67	
拡大	観光物産協会観光振興活動費補助金	68	
新規	(仮称)多文化共生推進プラン策定費	69	

行財政マネジメント

継続	第6次草津市総合計画策定費	70	
拡大	働き方改革推進費	71	
新規	会計審査事務アウトソーシング推進費	72	
継続	事務事業の整理合理化	73	

重点施策等の概要

「重点施策」

「防災・安全のまちづくりの推進」	7
「教育の充実」	10
「子育て支援の充実」	16
「高齢者福祉の充実」	23
「スポーツ健康づくりの推進」	27

「第5次草津市総合計画第3期基本計画リーディング・プロジェクト」

「健幸都市づくりの推進」	33
「“まちなか”を活かした魅力向上」	34
「コミュニティ活動の推進」	36

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	洪水・内水ハザードマップ策定費			区分	新規
令和2年度 事業費	担当部局・所属 建設部			河川課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,200	8,600			繰 8,600	

＜事業の概要＞

平成19年に策定し、平成25年に更新を行った「草津市洪水・内水ハザードマップ」については、平成27年度の水防法改正により、前提となる降雨量および浸水想定区域の見直しが行われたことから、国および県による浸水想定区域図の改定に合わせて、本市ハザードマップの更新を行います。

【スケジュール】

令和2年度前半 ハザードマップの更新案の策定
後半 地元意見聴取、ハザードマップの策定、印刷製本、配布

＜事業の目的・効果＞

大雨等により浸水被害の危険性が予想される浸水範囲等の情報を広く市民の皆さんにお知らせするとともに、予測に基づく予防策の検討や洪水発生時における水防活動や避難行動の意識付けなど、ハザードマップの活用を通じた防災意識の向上・啓発に努めます。



ハザードマップ作成イメージ図

経費の内訳

策定支援業務委託費	13,122
印刷製本費	4,078

防災・安全のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	マンホールトイレ整備費			区分	継続
令和2年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,867			15,900		1,967

＜事業の概要＞

過去の災害による被災者の中には、断水によりトイレが使用できず、水分を控えた結果、エコノミークラス症候群で死亡するといった事案が報告されていることから、災害時のトイレの確保は重要な事項のひとつです。

本市では、従来からの仮設トイレの備蓄に加えて、地下に一定量の排泄物を貯留し、下水本管が正常であれば排泄物を回収する必要がなく、平常時に近い感覚で利用できるマンホールトイレの整備を進めてまいります。

【スケジュール】

令和元年度：マンホールトイレ設置工事（草津第二小、老上小、玉川小、松原中）

令和2年度：マンホールトイレ設置工事（笠縫小、草津中）

令和3年度：マンホールトイレ設置工事（老上中、新堂中）、実施設計業務

各小・中学校においてマンホールトイレ設置工事（地中施設の設置）を行います。
また、対応する便座や目隠しとなるテント等の関連備品の配備を行います。

【整備基数（1校あたり）】

小学校：8基

中学校：12基

＜事業の目的・効果＞

災害時に広域避難所となる市内の小中学校にマンホールトイレを整備することにより、避難者が安心して使用できるトイレを確保し、避難所における衛生環境の向上を図ります。



経費の内訳

マンホールトイレ設置工事費	15,955
マンホールトイレ備品購入費	1,912

防災・安心のまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	地域BWAを活用した公衆Wi-Fi環境整備			区分	新規
令和2年度 事業費	担当部局・所属 総合政策部			危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
—					

<事業の概要>

地域BWA(Broadband Wireless Access)は、民間事業者が市域内の施設に送信局アンテナを整備し、半径1.5km程度の範囲内に存在する広域避難所において、災害発生時には、誰もが利用できる公衆Wi-Fiアクセス回線として無償提供を受けるものです。送信局は、令和元年度から3か年で順次整備され、市内の広域避難所をカバーできるようになります。

【整備計画】

令和元年度:送信局 1箇所

令和2年度:送信局 4箇所

令和3年度:送信局 1箇所

地域BWAとは・・・携帯電話等で使用される2.5GHz帯の周波数の電波を使った無線通信の一種で、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的として、国から割り当てられる業務用の無線通信システムです。

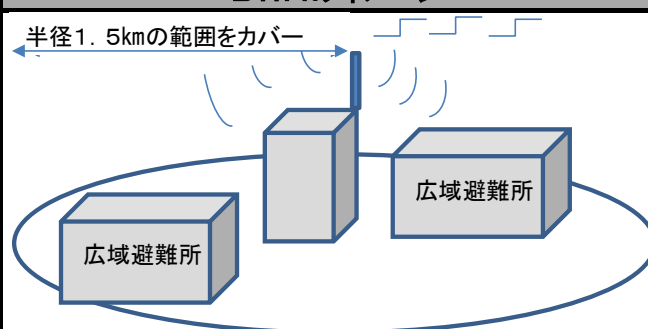
<事業の目的・効果>

大規模災害が発生した場合、断線などにより携帯電話等の通信回線が使用できなくなることや、通信が集中し、つながりにくい状況になることが予想されます。市が事業者と連携し、事業者が地域BWAの通信環境を整備することで、有事の際、関係機関との連絡手段としてだけでなく、避難者の安否確認や情報入手の際にも活用が期待できます。被災時の通信手段を強化し、避難住民の安全と安心を確保します。

また、将来訪れる人口減少への対応を見据え、民間企業など様々な主体に共助の役割を分担し、持続可能な防災対策を図ります。



BWAのイメージ



整備箇所は、事業者が施設管理者と調整し、同意を得て決定されます。

教育の充実

(単位:千円)

事業名	小・中学校大規模改修費			区分	拡大
令和2年度 事業費	担当部局・所属教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,381			11,400	繰 3,000	981
<事業の概要> 建築後、相当年数が経過した体育館等の建物やトイレ、グラウンド等の学校施設の改修を計画的に実施します。 【大規模改造工事】 4, 590千円 ・松原中学校体育館大規模改造工事実施設計業務 約1, 356㎡ 【トイレ改修工事】 47, 552千円 ・草津第二小学校トイレ改修工事、工事監理業務 1階～2階 2か所 ・老上中学校トイレ改修工事実施設計業務 1階～4階 4か所 【グラウンド改修工事】 6, 721千円 ・老上小学校グラウンド改修工事実施設計業務					
<事業の目的・効果> 学校施設の改修・更新を進めることで教育環境の改善を図ります。					
(参考)令和元年度実施 松原中学校武道館大規模改造他工事 ＜改修後＞ 			経費の内訳		
			<令和2年度当初予算> 松原中体育館 大規模改造工事実施設計費 4,590 老上中 トイレ改修工事実施設計費 4,070 老上小 グラウンド改修工事実施設計費 6,721 <令和元年度補正予算> 草津第二小 トイレ改修工事費・監理費 43,482		



教育の充実

(単位: 千円)

事業名	(仮称)草津市第二学校給食センター整備費			区分	継続
令和2年度 事業費	担当部局・所属教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,408,743	167,868		1,726,800	繰 506,000	8,075

<事業の概要>

「草津市中学校給食実施基本計画」に基づき、令和3年度3学期から給食センター方式による中学校給食の提供を開始するため、用地の造成工事や施設の建設工事を行います。

【給食センター施設概要】

調理能力: 約4,500食/日、延床面積: 約3,100㎡

【スケジュール】

令和2年度

給食センター造成工事・建設工事、中学校配膳室増築工事

令和3年度

給食センター建設工事

中学校給食開始(3学期)予定

<事業の目的・効果>

中学校給食の実施により、栄養バランスのとれた美味しい食事を提供し、次代を担う子どもたちの健全な心身を育むとともに、すこやかな成長と学びを支えます。



施設整備イメージ図

経費の内訳

給食センター造成工事費	164,944
給食センター建設工事費	1,605,060
中学校配膳室増築工事費 (草津中、玉川中、老上中、新堂中)	634,925
その他事務費	3,814

(債務負担行為)

令和3年度

給食センター建設工事費	1,082,600
-------------	-----------

教育の充実

(単位:千円)

事業名	英語教育推進費			区分	拡大
令和2年度 事業費	担当部局・所属教育委員会			学校教育課・学校政策推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,707				繰 20,834	15,873

＜事業の概要＞

子どもたちが、他者と主体性をもって英語でコミュニケーションができる力を身に付け、自らの考えや意見、情報を積極的に発信できるよう、JTE(日本人英語指導助手)やALT(外国人英語指導助手)の配置による授業支援、小学校6年生を対象にした「英語教育オンライン授業」の実施、中学生を対象にした「スコア型英語4技能検定」の実施など、小学校から中学校までの系統的な取組を通して、草津市の英語教育の充実を図ります。

【主な内容】

- ・全小学校にJTEを配置。
(配置人数)令和元年度13名14校配置を令和2年度は各校1名配置にします。【拡大】
(配置時間)小学3、4年生への配置時間を1クラスにつき10時間増やします。【拡大】
- ・ALTを3名配置し、全小中学校(小学校14校・中学校6校)を巡回します。
- ・英語教育オンライン授業(海外のネイティブスピーカーとのコミュニケーション活動を取り入れた遠隔授業)を、全14小学校の6年生で年間5回実施します。さらに、パイロット校1校では、タブレットPCを活用して、子どもと海外のネイティブスピーカーとが1対1で会話する活動を取り入れ、今後のオンライン授業のあり方を探ります。
- ・「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の4技能の英語力を測るスコア型英語4技能検定を、全中学校の全学年で実施します。

＜事業の目的・効果＞

英語教育の指導体制を充実することで、小学3年生から中学3年生までの系統的な指導を行い、英語を使ったコミュニケーション能力の高い子どもの育成を図ります。

		経費の内訳	
外国とつながる英語教育 オンライン授業	英語指導助手(JTE・ALT)と 教員との協働授業	JTE配置費	11,628
		ALT配置費	14,553
タブレットPCで行うスコア型英 語4技能検定 (スピーキングテスト等)	英語教育推進委員会の開催	英語教育オンライン授業実施費	2,551
		英語検定料補助金	7,975

教育の充実

(単位:千円)

事業名	小1学びの基礎育成事業費			区分	拡大
令和2年度 事業費	担当部局・所属教育委員会			児童生徒支援課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
966					966

<事業の概要>

市内小学校の1年生において、学習の基本となる「ひらがなの読み書き」につまずいている児童が一定数存在していることが明らかとなっています。

そのため、1年生の早期から、個々の児童の状況に合わせて、多層指導モデル(MIM)※による効果的な指導・支援を継続的に行い、「読みの力」の向上を目指すとともに、定期的なアセスメントを行い、学習につまずく児童の早期発見・対応を図ります。令和2年度は、実施校を新たに4校増やし、市内8小学校で実施します。

※指導段階ごとに、児童の理解状況に応じて、集団での指導に合わせて、個別指導を行う指導方法

【主な内容】

- ・国語科の時間に、指導パッケージを使った読みの指導を行います。(毎週1回)
- ・定期的なアセスメントを実施し、児童の「読みの力」の把握、分析・評価を行います。(毎月1回)
- ・アセスメントの評価に基づき、指導・支援が必要と判断される児童には、小グループまたは個別の指導を行います。(2・3学期)

<事業の目的・効果>

- ・小学校1年生を対象に、多層指導モデル(MIM)による読みの指導を行い、学力の基礎となる読みの力を育成することで、その後の学習意欲・学力の向上を図ります。
- ・定期的なアセスメントにより、学習につまずく児童を確実に発見し、早期に必要な指導・支援を行います。



授業の様子・教材



経費の内訳

外部講師報償費	160
MIMサミット参加旅費	32
学習教材準備等消耗品費	144
指導パッケージ購入費	608
その他事務費	22

教育の充実

(単位:千円)

事業名	学校ICT環境充実費			区分	拡大
令和2年度 事業費	担当部局・所属教育委員会			学校政策推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
140,475				繰 111,000	29,475

<事業の概要>

本市は、これまでから、市内の小中学校において、タブレット端末(3人に1台)や電子黒板(全普通教室)など教育環境の整備を進めるとともに、ICTの特性を活かした効果的な授業を展開するなど、全国に先駆けてICT教育の推進を図ってきました。

今般、国は「令和5年度までに、児童・生徒1人1台の端末を整備」することを含む総合経済対策を閣議決定し、自治体に必要な環境整備を要請しています。

本市は、既存のICT教育環境を活かしつつ、国が示す方向性に沿って、計画的かつ段階的に整備を進めていくこととし、令和2年度については、高速大容量ネットワーク環境の構築と、小学5・6年生および中学1年生には1人1台の端末を、その他の学年には3人に1台の端末を配備します。

また、併せて学校現場での働き方改革にも配慮し、校務の情報化により、教職員の事務負担の軽減を図ることで、教育の質の向上にも取り組みます。

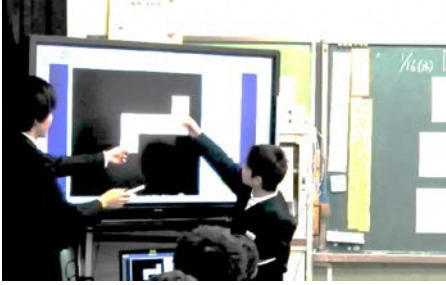
【主な内容】

- ・液晶型電子黒板の配備
- ・教育ネットワークの整備
- ・学校ICT支援員の配置
- ・協働学習ソフト
- ・校務用端末の配備
- ・校務支援システム
- ・「GIGAスクール構想」に基づく校内LANの整備
- ・「GIGAスクール構想」に基づく学習者用端末の配備

<事業の目的・効果>

タブレット端末、液晶型電子黒板などのICT機器や協働学習ソフトを効果的に活用した授業(草津型アクティブ・ラーニング)を行うとともに、プログラミング学習、遠隔授業や英語教育オンライン授業等、ICTを活用した教育を推進することで、確かな学力の育成を図ります。

また、校務用端末の配備、校務支援システムの運用等を通して、教職員の事務負担を軽減し、削減できた時間を児童生徒への教育に充てることにより、教育の質の向上を図ります。

経費の内訳																					
〔小学校算数の授業〕 自分の考えを電子黒板を使って発表する。  〔中学校理科の授業〕 学習者用端末に自分の意見を書き込み、交流する。 	<令和2年度当初予算> <table> <tr><td>液晶型電子黒板配備費</td><td>29,532</td></tr> <tr><td>教育ネットワーク整備費</td><td>6,534</td></tr> <tr><td>学校ICT支援員配置業務</td><td>11,840</td></tr> <tr><td>協働学習ソフトライセンス料</td><td>10,824</td></tr> <tr><td>校務用端末配備費</td><td>14,553</td></tr> <tr><td>校務支援システムリース料</td><td>4,955</td></tr> <tr><td>その他事務費</td><td>62,237</td></tr> </table> <令和元年度補正予算> <table> <tr><td>「GIGAスクール構想」に係る経費</td><td></td></tr> <tr><td>校内LAN整備費</td><td>304,832</td></tr> <tr><td>学習者用端末配備費</td><td>333,590</td></tr> </table>	液晶型電子黒板配備費	29,532	教育ネットワーク整備費	6,534	学校ICT支援員配置業務	11,840	協働学習ソフトライセンス料	10,824	校務用端末配備費	14,553	校務支援システムリース料	4,955	その他事務費	62,237	「GIGAスクール構想」に係る経費		校内LAN整備費	304,832	学習者用端末配備費	333,590
液晶型電子黒板配備費	29,532																				
教育ネットワーク整備費	6,534																				
学校ICT支援員配置業務	11,840																				
協働学習ソフトライセンス料	10,824																				
校務用端末配備費	14,553																				
校務支援システムリース料	4,955																				
その他事務費	62,237																				
「GIGAスクール構想」に係る経費																					
校内LAN整備費	304,832																				
学習者用端末配備費	333,590																				

教育の充実

(単位:千円)

事業名	不登校等対策強化推進費			区分	新規
令和2年度 事業費	担当部局・所属教育委員会			児童生徒支援課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,122					8,122

<事業の概要>

近年、学校不適応行動や不登校に悩む児童生徒への対応として、福祉面の専門職の必要性が高まっています。専任のスクールソーシャルワーカーを適応指導教室のある教育研究所に配置し、組織的に小中学校への訪問指導や教員研修を行うとともに、民間施設等と連携した取組を推進し、学校不適応行動や不登校の未然防止、早期発見、早期解決を図ります。

【主な内容】

- ・スクールソーシャルワーカー(特定任期付職員)1名の配置
- ・教育研究所の指導員とともに、学校と連携しながら児童生徒や保護者へ指導・助言
- ・学校不適応行動・不登校に関する教職員研修の実施
- ・学校教職員のアセスメントやプランニングに対する指導・助言
- ・民間施設との懇談、連携体制の構築 など

※スクールソーシャルワーカー・・・社会福祉の専門的な知識、技術を活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けて支援する専門家。

※民間施設・・・フリースクール等、不登校児童生徒の居場所となる施設。

<事業の目的>

教育研究所に専任のスクールソーシャルワーカーを配置し、市内の全ての小中学校と綿密な連携を図ります。児童生徒が抱える様々な悩みや問題の要因の分析、解決を行い、安全・安心な学校生活が送れるよう支援します。

経費の内訳	
スクールソーシャルワーカー配置費	8,122

不登校等対策強化推進事業

草津市立教育研究所

新規) スクールソーシャルワーカーの配置

- ・児童生徒や保護者に対する指導・助言
- ・教職員研修の実施
- ・各校のアセスメントやプランニングに対する指導・助言など

適応指導教室の実施 (既存事業)

- ・スクールソーシャルワーカーとの連携
- ・学校との連携強化
- ・民間施設等との連携

やまびこ教育相談の実施 (既存事業)

- ・スクールソーシャルワーカーとの連携
- ・学校との連携強化
- ・民間施設等との連携

市内公立小中学校

学校でのアセスメント & プランニングへの助言

家庭・地域

学級担任をはじめ、教育研究所相談員とともに、家庭や地域など原因の根本的な解決に向け支援を実施

対象児童生徒の学校生活への復帰など社会的自立を目指す

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	民設児童育成クラブ施設整備費補助金			区分	拡大
令和2年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子ども・若者政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,500	4,166	4,166			4,168

＜事業の概要＞

児童数や就労家庭の増加等に伴って児童育成クラブの利用者は年々増加傾向にあります。そのため、定員不足の解消を図るとともに、多様な保護者のニーズに対応するため、民設民営による児童育成クラブの開設を支援します。

【主な内容】

民設児童育成クラブ施設整備費補助金(5施設公募、定員200人増)

開設予定の小学校区については、児童数や申込数の状況を検証した上で決定します。

【スケジュール】

令和2年度 公募により設置・運営者の決定、施設整備および補助金交付

令和3年4月 開設予定

【開設実績】

平成28年度 志津小学校区、矢倉小学校区、玉川小学校区

平成29年度 志津南小学校区、老上西小学校区、南笠東小学校区、笠縫小学校区

平成30年度 志津小学校区、老上小学校区、笠縫東小学校区

令和 元年度 草津小学校区、老上西小学校区

令和 2年度 志津小学校区、老上小学校区、笠縫小学校区、笠縫東小学校区

＜事業の目的・効果＞

民設民営による児童育成クラブを新たに開設し、受け入れ定員を拡大するとともに、多様な保護者のニーズに対応します。これにより、保護者の就労と子育ての両立を支援し、また、放課後の適切な遊びや生活指導等を通して、児童の心身の健全な育成を図ります。

経費の内訳	
施設整備費補助金	12,500
	



子育て支援の充実

(単位: 千円)

事業名	乳幼児健診ネット予約システム導入費			区分	新規
令和2年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子育て相談センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,651					2,651

<事業の概要>

現在、さわやか保健センターで実施している乳幼児健診(10か月児健診、1歳6か月児健診、2歳6か月児、3歳6か月児健診)は、受付時間の前から順番待ちで込み合うことが多くなっています。市では、待ち時間の短縮や混雑の緩和を図り、スムーズに受診ができるよう、乳幼児健診のネット予約システムを導入します。

【スケジュール】

・令和3年1月頃～運用開始(予定)

(予約システムは健診日前から、インターネットに接続したパソコンやスマートフォンなどから専用サイトを通じて利用できるようになります。)

<事業の目的・効果>

乳幼児健診の受付にネット予約システムを導入することにより、待ち時間を短縮し、より受診しやすい環境を整えます。

経費の内訳	
	システム開発費
	2,029
	受診予約勧奨にかかる郵便代
	608
	その他事務費
	14



子育て支援の充実

(単位: 千円)

事業名	新生児聴覚検査費			区分	新規
令和2年度 事業費	担当部局・所属	子ども未来部		子育て相談センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,139				繰 2,000	2,139

＜事業の概要＞

新生児期に先天性の聴覚障害を早期発見し、適切な治療や療育につなげるため、母子健康手帳交付時に「新生児聴覚検査受診券」を交付し、出産後、産科医療機関等で実施される検査にかかる費用について一部助成します。また、未受診者に対する受診勧奨や支援が必要なお子さんとその保護者に対する相談体制の充実等に努めます。

【対象者】

- ・令和2年4月1日以降に出生した新生児

【助成金額】

- ・1人につき上限3,000円

＜事業の目的・効果＞

新生児期において実施される新生児聴覚検査に対する費用の一部を助成することで、先天性の聴覚障害の早期発見と治療や早期療育につなげるとともに、検査に係る保護者の経済的負担の軽減を図ります。

経費の内訳	
	検査助成費
	4,013
	受診券交付にかかる郵便代
	86
	その他事務費
	40



子育て支援の充実

(単位: 千円)

事業名	幼児の運動遊びプログラムモデル事業費			区分	新規
令和2年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			幼児課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,130					1,130

＜事業の概要＞

近年、「子どもの体力・運動能力の低下」が社会的な問題として取り上げられていますが、これは、幼児においても例外ではなく、生活環境の変化により、体を動かす機会が減少し、その後の成長過程において体力・運動能力の低下を引き起こしていると考えられています。

本市はこれまでから、各年齢の発達段階に沿った運動遊びを取り入れた幼児教育・保育を行っていますが、令和2年度は幼児教育を専門としている大学教授との連携や外部講師等を活用し、幼児の運動能力の実態を把握した上で、幼児期の発達や特性に応じた運動遊びの実践と効果検証を行い、幼児期の心身の健やかな成長を育みます。

【モデル園】

山田こども園・第四保育所

【主な内容】

幼児の運動能力の実態調査(年2回)
外部講師による運動遊び(年10回程度)
データ検証・分析・事例検討会
実践事例集の作成

＜事業の目的・効果＞

幼児期に、遊びを通して楽しみながら運動を行うことは、身体能力の向上や運動習慣を形成する上で大変有効であり、精神面にもよい影響を与えます。また、幼児期によく外遊びをした子どもは小学生になっても日常的に運動し、体力も高いといった「持ち越し効果」があると言われています。

こうしたことから、本事業では幼児が自発的に取り組む様々な運動遊びを中心に、体を動かすことを通して生涯にわたって心身ともに健康的に生きるための基礎を培うとともに、運動遊びを通して「運動が好きな子・運動を楽しむ子」を育てることを目的とします。



友だちと一緒に楽しく体を動かして遊ぶ様子

経費の内訳

外部講師委託費	600
コーディネータ委託費	504
その他事務費	26

子育て支援の充実

(単位: 千円)

事業名	民間保育所・認定こども園運営費補助金 (保育体制強化)			区分	拡大
令和2年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
39,600		29,700			9,900

<事業の概要>

待機児童解消のため、民間保育所・認定こども園での保育を支える保育士の安定的な確保は喫緊の課題であることから、本市では民間保育所等が配置する保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の費用に対し支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図っています。令和2年度からは、保育支援者の業務に「園外活動時の見守り等」を加え、保育所外等での活動において、子どもが集団で移動する際の安全確保を図ります。

【主な内容】

・保育体制強化事業

(園外活動時の見守り等にも取り組む場合)

令和元年度: 1施設あたり100千円/月→令和2年度: 150千円/月)

<事業の目的・効果>

保育支援者の対象業務および補助金額の拡充を行うことにより、民間保育所等における安心かつ安全な保育体制の確保を図ります。

経費の内訳	
保育体制強化事業補助金	39,600
	

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	認定こども園整備費(玉川、常盤、老上、笠縫、矢倉)			区分	拡大
令和2年度 事業費	担当部局・所属	子ども未来部		幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
292,969	8,175		205,500	繰 67,000	12,294

＜事業の概要＞

令和2年4月からの「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い幼児教育と保育の一体的な提供に向けて、公立幼稚園の認定こども園化に向けた施設改修に取り組みます。

【主な内容】

- ・玉川こども園整備事業(令和2年度開園、利用定員175人)
園庭整備
- ・常盤こども園整備事業(令和2年度開園、利用定員85人)
修正設計業務(既存棟改修)
- ・老上こども園整備事業(令和2年度開園、利用定員175人)
施設整備(一部既存棟改修)
- ・(仮称)笠縫認定こども園整備事業(令和3年度開園、利用定員175人予定)
施設整備(増築棟の建設および一部既存棟改修)
- ・(仮称)矢倉認定こども園整備事業(令和4年度開園、利用定員90人予定)
実施設計業務(既存棟改修および駐車場整備)
仮設園舎整備(令和2年度:設計・建設、令和3年度:供用に係る賃借、令和4年度:解体)

＜事業の目的・効果＞

将来の就学前人口や地域需要の動向、多様な保育ニーズや保護者の就労状況等に対応できる新しい就学前施設を整備し、幼保一体化を推進します。

- ・幼児教育・保育の質の確保
- ・幼稚園・保育所の在籍状況のアンバランスと待機児童の解消
- ・3歳児への幼児教育推進
- ・子育て支援の充実

★公立幼稚園の認定こども園化スケジュール			経費の内訳	
幼稚園名	こども園名	開園年度		
笠縫東	笠縫東こども園	平成28	◆玉川こども園整備事業	
中央	草津中央おひさまこども園(※1)	平成30	・園庭整備工事費	37,440
大路	たちばな大路こども園(※2)	平成30	・初年度備品購入費	3,921
志津	志津こども園	平成31	◆常盤こども園整備事業	
山田	山田こども園	平成31	・修正設計費	1,385
玉川	玉川こども園	令和2	◆老上こども園整備事業	
常盤	常盤こども園	令和2	・整備工事費	38,541
老上	老上こども園	令和2	・工事監理費	2,668
笠縫	(仮称)笠縫認定こども園	令和3	◆(仮称)笠縫認定こども園整備事業	
矢倉	(仮称)矢倉認定こども園	令和4	・整備工事費	167,590
			・工事監理費	5,938
			・初年度備品購入費	4,994
			◆(仮称)矢倉認定こども園整備事業	
			・実施設計費	30,492
			(債務負担行為)	
			・令和2～4年度 仮設園舎整備費	68,200

※1 中央幼稚園と草津保育所を統合

※2 大路幼稚園と第六保育所を民設民営化

子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	民間保育所等施設整備費補助金			区分	拡大
令和2年度 事業費	担当部局・所属		子ども未来部	幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,158,625	882,758		209,600	繰 52,000	14,267

＜事業の概要＞

本市では「草津市子ども・子育て支援事業計画」がスタートした平成27年度以降、1,341人の保育定員の拡大に取り組んできましたが、さらなる保育需要に対応するため、令和2年4月からの「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、令和3年4月に開園予定の民間保育所および小規模保育施設の整備を支援し、待機児童の解消に取り組みます。

【主な内容】

- ・民間保育所施設整備費補助金(4施設、利用定員410人増)
- ・小規模保育施設整備費補助金(3施設公募、利用定員57人増)

※小規模保育事業とは、3歳未満児を対象とした、定員6人以上19人以下の少人数で行う認可保育事業です。

＜事業の目的・効果＞

保育需要の増加に対応するため、民間保育所および小規模保育施設の施設整備を行い、待機児童の解消を図ります。

経費の内訳	
	民間保育所施設整備費補助金 1,100,875
	小規模保育施設整備費補助金 57,750

高齢者福祉の充実

総合計画リーディング・プロジェクト(「健幸都市」づくりの推進)



(単位:千円)

事業名	高齢者フレイル予防事業費			区分	拡大
令和2年度 事業費	担当部局・所属健康福祉部			長寿いきがい課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,049				諸7,045	4

＜事業の概要＞

高齢化が急速に進行する中、健康寿命を伸ばし、各々が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して暮らし続けるためには、介護予防や生活習慣病の疾病予防・重症化予防等への取組が重要です。このことから、高齢者の保健事業や介護予防事業の効果的かつ一体的な取組を進めるため、関係部局の連携体制を整えるとともに、企画調整担当職員を設置し、高齢者の健康づくりを一層推進します。また、フレイル予防の浸透を図るため、地域サロン等への専門職種の派遣や、高齢者の健康づくりへの関心や取組を広げるための健康教室を開催します。

【主な内容】

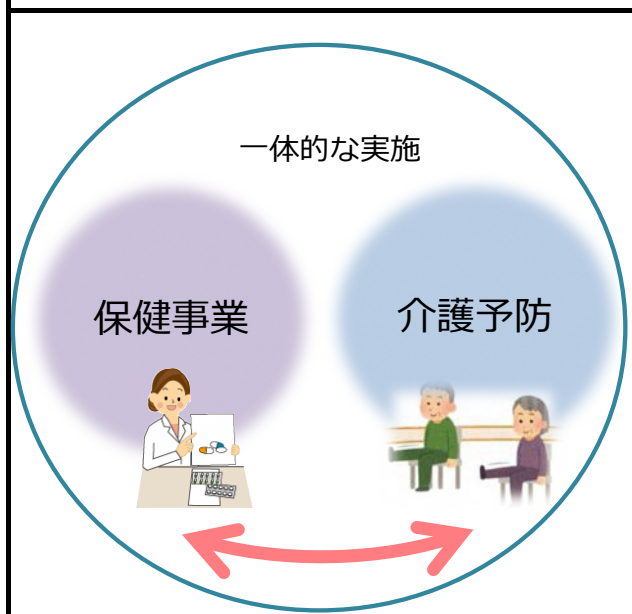
- ・介護予防拠点(ロクハ荘、なごみの郷)や商業施設でのフレイル予防教室の開催
- ・地域サロン等への専門職(管理栄養士・栄養士・理学療法士・作業療法士・歯科衛生士)の派遣

※フレイルとは・・・身体機能や認知機能が低下して、虚弱となった高齢者のことで、要介護予備軍とされています。フレイル予防には各々に合わせた適切な対応と、より早期からの「栄養」「運動」「社会参加」の三位一体での包括的な取組が重要です。

＜事業の目的・効果＞

高齢者が抱える身体的脆弱性や慢性疾患、認知機能や社会的つながりの低下といった課題は相互に関係していることから、医療と介護の両方の視点から健康課題の分析を行い、高齢者の特性に合わせた保健事業と介護予防事業の一体的な展開により、高齢者の健康寿命の延伸につなげます。

経費の内訳	
企画調整担当職員人件費	5,310
介護予防拠点等での健康教室開催費	938
地域サロン等でのフレイル予防費	469
その他事務費	332



高齢者福祉の充実

総合計画リーディング・プロジェクト(「健幸都市」づくりの推進)



(単位:千円)

事業名	認知症施策推進費			区分	拡大
令和2年度 事業費	担当部局・所属健康福祉部			長寿いきがい課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,854	681	341		繰保 380 368	1,084

＜事業の概要＞

本市では、認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で地域の一員として暮らし続けることができるまちを、すべての主体と相互に連携し実現するため、令和2年7月の施行を目指して「(仮称)草津市認知症があっても安心なまちづくり条例」の整備を進めています。

令和2年度には、条例の制定を契機として、認知症の理解を深め、誰もが認知症を「我が事」と受け止め、認知症があっても安心して生活できるまちづくりに向けて、認知症シンポジウムを開催します。

また、「草津市認知症施策アクション・プラン」の第3期計画の策定を行うとともに、認知症の人が日常生活における偶然の事故によって、家族等が損害賠償責任を負った場合に、補償を受けることができる認知症個人賠償責任保険事業(個人賠償:最大1億円)を実施します。

【主な内容】

- ・認知症シンポジウムの開催
- ・認知症個人賠償責任保険事業(草津市徘徊高齢者SOSネットワーク事業に登録している認知症高齢者等が対象)
- ・認知症施策推進会議の開催、認知症施策アクション・プラン第3期計画策定

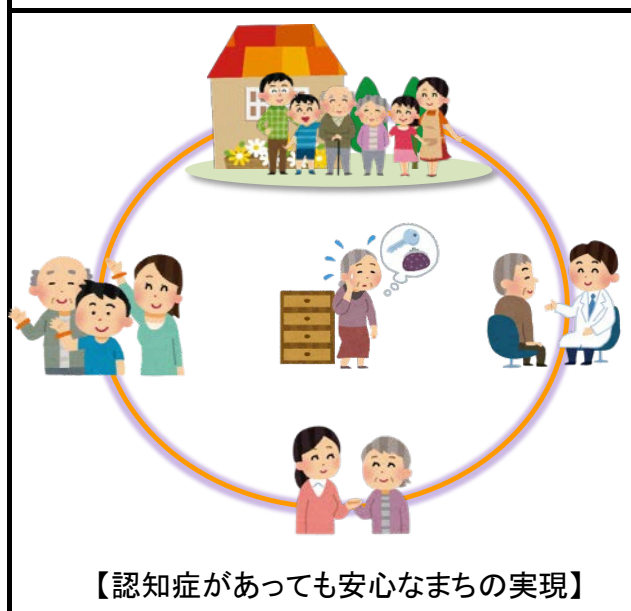
【スケジュール】

- 令和2年7月 (仮称)草津市認知症があっても安心なまちづくり条例の施行
認知症シンポジウムの開催
認知症個人賠償責任保険事業開始
- 令和3年3月 認知症施策アクション・プラン第3期計画策定

＜事業の目的・効果＞

条例の制定とアクション・プラン第3期計画の策定により、一人ひとりがいきいきと輝き、認知症があっても安心して暮らし続けることができるまちの実現を目指します。

また、認知症の人およびその家族が地域で安心して生活できるよう、認知症個人賠償責任保険事業に登録いただくことで、外出時の不安を軽減します。



経費の内訳

認知症個人賠償責任保険事業費	284
認知症シンポジウム開催費	800
認知症施策推進会議委員報酬 およびアクション・プラン策定費	860
その他事務費	910



高齢者福祉の充実

(単位: 千円)

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業費			区分	新規
令和2年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			長寿いきがい課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
516	145	65		繰保介	75 92 139

<事業の概要>

生活機能の低下により、日常生活の動作に支障がある人を対象に、リハビリテーション専門職が地域包括支援センターの職員やケアマネジャーと一緒に自宅を訪問し、専門的助言を行うことにより、対象者の状況に応じた短期集中予防サービス等の利用を促し、自立支援や重度化防止を図ります。

【主な内容】

リハビリテーション専門職の派遣

【主なスケジュール】

令和2年4月 委託業者との契約、事業開始

<事業の目的・効果>

リハビリテーションの視点を取り入れた効果的なアセスメントを行うとともに、介護予防サービスの利用にあたっての適切な目標の設定や本人への動機付けなどを行うことで、対象者の自立支援・重度化防止を促進します。

経費の内訳	
	地域リハビリテーション活動支援
	業務委託費 516



高齢者福祉の充実

(単位: 千円)

事業名	在宅医療・介護連携推進事業費			区分	拡大
令和2年度 事業費	担当部局・所属健康福祉部		長寿いきがい課		
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,147	5,062	2,531		繰保 2,823 2,731	

<事業の概要>

高齢化の進展に伴い、今後、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者(在宅療養者)の増加が見込まれています。そのため、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが必要とされています。本市では、在宅療養を支える地域医療資源のバックアップ体制や多職種の連携体制を強化するため、草津栗東医師会との連携により地域医療支援病院に、連携推進拠点を新たに設置し、在宅医療・介護の多職種の一体的な提供体制の構築を図ります。

【主な内容】

- ・在宅医療・介護連携推進拠点の設置(在宅医療・介護連携支援コーディネータを配置)
- ・市民講座の開催および出前講座の実施

【スケジュール】

令和2年4月 在宅医療・介護連携推進拠点稼働開始

<事業の目的・効果>

医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、在宅医療・介護の専門職の連携を推進するための拠点を設置し、医師や多職種の協力連携体制を強化することで、在宅医療・介護の一体的な提供体制の構築を目指します。

経費の内訳	
在宅医療・介護連携推進拠点	
運営委託費	12,740
その他事務費	407





スポーツ健康づくりの推進

総合計画リーディング・プロジェクト(“まちなか”を活かした魅力向上)

(単位:千円)

事業名	(仮称)草津市立プール整備費			区分	継続
令和2年度 事業費	担当部局・所属 建設部			プール整備事業推進室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
449,290	58,500	12,726	172,300	繰 196,000	9,764

<事業の概要>

令和6年に開催予定の第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の水泳競技会場として、また、大会後においても「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図るための施設として、(仮称)草津市立プールの整備を進めます。

民間ノウハウの活用による質の高いサービスの提供やコスト削減が期待されることから、事業者の提案により、施設の整備と運営を一括で行う、PFI方式による整備を進めます。

【施設の概要】

整備予定地: 西大路町外地先

主な施設: 屋内50mプール、飛込兼用屋内25mプール

(事業者の提案により、飛込プールと屋内25mプールは別々の整備となる可能性あり)

観客席: 2,500席(仮設席含む)

【主な内容】

プール整備設計、造成工事、道路付替業務、PFIモニタリング業務 等

【PFIに係る全体想定スケジュール】

平成30年10月～令和2年6月 事業化手続き(PFI事業者の選定、契約 等)

令和 2年 7月～令和3年5月 造成・道路工事、プール設計期間

令和 3年 6月～令和5年5月 プール建設期間

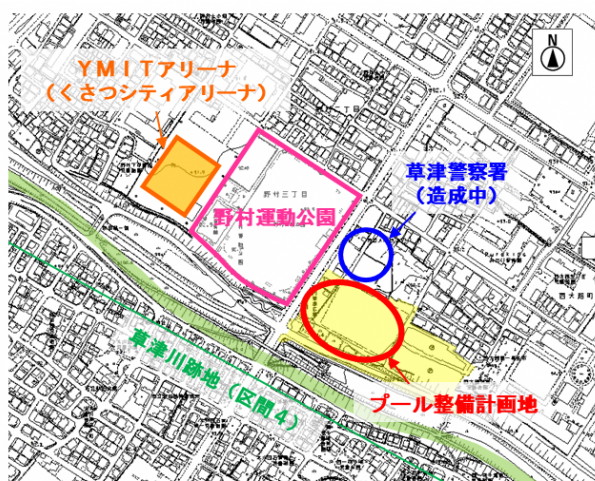
令和 5年 6月～令和5年7月 開業準備期間

令和 5年 8月～供用開始予定

<事業の目的・効果>

YMITアリーナや野村運動公園、de愛ひろば等の周辺施設との連携により、「健幸都市づくり」や「中心市街地活性化」の推進を図ります。交通便利性の高い立地を生かした広域的な利用に加えて、大規模大会の開催や合宿での利用等、年間を通じて幅広い利用が見込まれることから、本施設を核とした新たなにぎわいの創出や地域活性化が期待できます。

(仮称)草津市立プール整備計画地



経費の内訳

PFIサービス購入料 (プール整備設計、造成工事 等)	427,502
PFIアドバイザー業務委託費	2,598
PFIモニタリング業務委託費	14,957
分筆登記委託費	1,509
不動産鑑定費	720
その他事務費	2,004
(債務負担行為)	
令和2年度～令和19年度	
PFIサービス購入料 (プール整備、運営委託費)	12,190,300
令和2年度～令和5年度	
PFIモニタリング業務委託費	25,900

スポーツ健康づくりの推進

総合計画リーディング・プロジェクト(「健幸都市」づくりの推進)



(単位:千円)

事業名	健幸フェア開催費			区分	継続
令和2年度 事業費	担当部局・所属健康福祉部			健康福祉政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,280	640				640

＜事業の概要＞

草津市健幸都市基本計画では、子どもから高齢者まで、市民の誰もが気軽に訪れ、健康づくりを進めるための健康拠点として、草津川跡地公園の活用を図ることとしています。

令和2年度も引き続き草津川跡地公園のにぎわい創出を図るとともに、より多くの市民へ健幸づくりの重要性を発信し、健幸づくりを楽しむ契機となる健幸イベントを開催します。

【主な企画案】

- ・健幸づくりを周知するため、セミナーやトークショーなどの開催
- ・健幸都市宣言賛同事業所等のブース出展による健幸づくりの取組の啓発
- ・子どもから高齢者まで、幅広い世代が参加できるウォーキング教室などの開催

【開催時期】

- ・令和2年秋頃開催予定

＜事業の目的・効果＞

健康拠点として草津川跡地公園をPRし、ランニングやウォーキングの普段使いの場や、人々の交流の場としての活用を促進を図るとともに、誰でも気軽に参加できる健幸イベントを通じて、健幸都市くさつの周知やより多くの市民の健幸づくりにつなげます。

経費の内訳	
イベント開催委託費	1,280




＜健幸フェアの様子＞

スポーツ健康づくりの推進

総合計画リーディング・プロジェクト(「健幸都市」づくりの推進)



(単位: 千円)

事業名	くさつランフェスティバル開催費補助金			区分	新規
令和2年度 事業費	担当部局・所属教育委員会			スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,000	1,000				1,000

＜事業の概要＞

誰もが気軽に参加し楽しめるランニングイベントである「健幸都市くさつランフェスティバル」の開催に向け、民間事業者主体で構成する「くさつランフェスティバル実行委員会」に対して支援を行います。

【事業計画】

事業名 くさつランフェスティバル

開催日 令和2年6月6日(土)

場 所 草津川跡地公園ai彩ひろば

主 催 くさつランフェスティバル実行委員会

後 援 草津市、滋賀県、株式会社エフエム滋賀、びわ湖放送株式会社、京都新聞

当日は、男女別10kmラン、親子による2kmファミリーラン、チームで行う耐久リレーマラソンが行われる(参加する場合は参加費が必要)ほか、会場ではグルメ屋台が登場します。皆さんの来場をお待ちしています。

参加については、インターネットサイト(スポーツエントリー、ランネット)からお申込みください。

(申込期限: 令和2年5月10日)

＜事業の目的・効果＞

「健幸都市くさつ」の実現に向け、同イベントの開催を通じて市民のスポーツ健康づくりの推進や草津川跡地公園における新たなにぎわい創出に取り組みます。

経費の内訳	
	イベント開催にかかる補助金 2,000



スポーツ健康づくりの推進

総合計画リーディング・プロジェクト(“まちなか”を活かした魅力向上)

(単位: 千円)

事業名	野村運動公園グラウンド大規模改修費			区分	新規
令和2年度 事業費	担当部局・所属教育委員会			スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
263,065	33,629	12,881	140,700	繰上諸 14,000 60,069	1,786

<事業の概要>

第79回国民スポーツ大会の競技会場として内定しているソフトボール競技の実施に向けて、施設改修を行う必要があることや、令和2年度から野村運動公園グラウンド北側に隣接する県道の拡幅工事に滋賀県が着手されるにあたり、既存の防球ネット等の移設を行う必要があることなどから、グラウンド防球ネット等の改修工事を行います。

【主な内容】

- ・国民スポーツ大会開催に伴う防球ネットかさ上げ
- ・県道下笠大路井線拡幅工事に伴う防球ネット等の移設
- ・YMITアリーナ駐車場側の防球ネット新設

<事業の目的・効果>

野村運動公園グラウンド防球ネット等の移設・改修を行い、第79回国民スポーツ大会のソフトボール競技の実施や県道下笠大路井線拡幅工事に適切に対応するとともに、YMITアリーナ利用者や近隣の歩行者・車両等の安全性の確保を図ります。

経費の内訳	
防球ネット等改修工事費	263,065



野村運動公園グラウンド防球ネット



スポーツ健康づくりの推進

(単位:千円)

事業名	グリーンスタジアム大規模改修費			区分	新規
令和2年度 事業費	担当部局・所属 建設部			公園緑地課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
201,509		2,731	74,000	繰 上 24,000 諸 100,000	778

＜事業の概要＞

グリーンスタジアムのスコアボードや芝生(人工芝)については、整備後約20年が経過し老朽化が進んでいます。利用者の皆さんが、安全かつ快適に施設を利用いただけるよう、また、令和3年度のワールドマスターズゲームズ2021関西(ソフトボール)や、令和6年度の第79回国民スポーツ大会(軟式野球・成年男子)の開催に備え、令和2年度から2年に分けて改修工事を行います。

令和2年度は、スコアボードの更新工事を行います。

【令和2年度の工事内容】

スコアボード更新(表示盤、電気・機械、システム)、スコアボード躯体塗装

【グリーンスタジアム大規模改修計画】

令和2年度:スコアボード更新工事

令和3年度:芝生改修(人工芝張替)

＜事業の目的・効果＞

令和3年度のワールドマスターズゲームズ2021関西や、令和6年度の第79回国民スポーツ大会の開催に備えてスコアボード等の更新を行います。また、施設のリフレッシュにより安全で快適な試合および観戦環境を提供することが可能となり、より多くの大会等での利用が期待されます。

経費の内訳	
スコアボード更新工事費 (設計・施工)	201,509



現在のスコアボード



スポーツ健康づくりの推進

(単位: 千円)

事業名	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費			区分	新規
令和2年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			スポーツ大会推進室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
638					638

＜事業の概要＞

令和6年に滋賀県で開催が予定されている第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、本市における推進組織体制を構築し、県・共催市・競技団体・関係団体等と連携して準備に取り組みます。

【本市の内定競技】

第79回国民スポーツ大会

	競技名	種別	競技会場名
正式競技	バレーボール	成年男子	総合体育館
		成年女子	YMITアリーナ
	バスケットボール	少年女子	YMITアリーナ
	軟式野球	成年男子	草津グリーンスタジアム
	ソフトボール	少年男子	野村運動公園グラウンド
公開競技	バウンドテニス	全種別	YMITアリーナ

※正式競技として、水泳(競泳・飛込・水球・アーティスティックスイミング)を実施予定

※デモンストレーションスポーツとして、ノルディック・ウォーク、スポーツウエルネス吹矢、インディアカを実施予定

第24回全国障害者スポーツ大会

	競技名	障害区分	競技会場名
正式競技	バレーボール	精神障害	総合体育館

※正式競技として、水泳(身体障害・知的障害)を実施予定

【今後のスケジュール】

令和2年度 草津市準備委員会設立
令和3年度 草津市実行委員会設立
令和5年度 リハーサル大会開催
令和6年度 本大会開催

＜事業の目的・効果＞

令和6年の開催に向けた推進組織体制を構築し、関係機関が連携して準備を進めることで、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の増加によるまちの活性化につなげます。

＜大会の愛称・スローガン・マスコットキャラクター＞



湖国の感動 未来へつなぐ

わたSHIGA輝く
国スポ・障スポ 2024

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会

経費の内訳

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会負担金 638



総合計画リーディング・プロジェクト(「健康都市」づくりの推進)

(単位: 千円)

事業名	健幸都市づくり推進費			区分	拡大
令和2年度 事業費	担当部局・所属		健康福祉部・関係各部	健康福祉政策課・関係各課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,946	2,266	134	3,700	繰 1,000	9,846

＜事業の概要＞

市民が生きがいをもち、住む人も訪れる人も健やかで幸せになれる「健康都市くさつ」の実現を目指した「草津市健康都市基本計画」に基づき、行政や地域、大学、企業・団体等、あらゆる主体が連携し、市の総合政策として健康都市づくりに向けた取組を進めます。

【主な内容】

- ・公園への健康遊具の設置
- ・地域共生社会の実現に向けた「地域福祉計画」の改定および事業の推進
- ・「草津・たび丸Kitchen」や飲食店・商業施設等と連携した食育の取組
- ・働く世代を対象とした商業施設等での健康啓発イベントの開催
- ・UDCBKにおけるアーバンデザインセミナー等の開催
- ・「健康都市くさつ」の広報・啓発
- ・市庁舎への身長別歩幅表示の設置



＜事業の目的・効果＞

誰もが生きがいをもち、健やかで幸せに暮らし続けられる健康都市の実現に向けた取組を進めることで、将来訪れる人口減少や超高齢化への対応を図るとともに、持続可能な社会の構築を目指します。

住む人や訪れる人が草津市で「健康」を感じることができ、また、まちそのものが「健康」であり続けられるよう、引き続き市の総合政策として健康都市づくりを着実に推進していきます。

経費の内訳	
健康遊具設置費	5,000
地域福祉計画推進費	7,052
食育推進事業費	1,303
健康啓発推進費	1,050
アーバンデザインセミナー等開催費	2,141
「健康都市くさつ」広報・啓発費	150
身長別歩幅表示設置費	250



＜草津・たび丸Kitchen＞



＜健康遊具＞



＜健康啓発イベント＞



総合計画リーディング・プロジェクト(“まちなか”を活かした魅力向上)

(単位:千円)

事業名	(仮称)市民総合交流センター整備費			区分	継続
令和2年度 事業費	担当部局・所属 まちづくり協働部			まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,381					41,381

＜事業の概要＞

(仮称)市民総合交流センターは、定期借地権方式による民間活力を活用し、既存公共施設の集約を行うとともに、新たに子育て支援や市民交流のための機能等を備えた、公民の複合施設として整備します。

令和2年度は、民間事業者による工事の進捗を図るとともに、令和3年5月に予定している施設の供用開始に向けて、関係者と必要な検討・調整を行います。

【施設概要】

- 敷地面積 約6,500㎡
- 市が取得する面積
 - ①公民合築棟(6階建て) 約6,100㎡
 - ②民間施設・駐車場棟(4階建て) 約7,100㎡



【スケジュール】

- 令和2年度 : 民間事業者による工事、施設の管理運営方法の決定・体制の構築
- 令和3年3月 : 民間事業者からの施設引き渡し
- 令和3年5月 : 供用開始予定

＜事業の目的・効果＞

老朽化が著しい既存公共施設等(草津合同ビル、草津市立まちづくりセンター、草津市社会福祉協議会)を集積するとともに、子育て支援のための空間等、多くの市民が利用しやすい公民複合施設として整備し、にぎわいと交流の促進を図ります。

施設整備イメージ図



経費の内訳

備品購入費	31,897
建設モニタリング業務委託費	8,646
維持管理負担金	558
その他事務費	280

＜参考: 令和元年度からの
繰越による執行予定分＞

施設購入費	3,432,974
-------	-----------

(債務負担行為)

令和3年度 移転関係経費	9,100
-----------------	-------



総合計画リーディング・プロジェクト(“まちなか”を活かした魅力向上)

(単位:千円)

事業名	草津川跡地整備費・公園運営費			区分	継続
令和2年度 事業費	担当部局・所属 建設部			草津川跡地整備課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
180,696	18,810	9,000	13,800	使 繰 諸 23,342 1,000 3,050	111,694

＜事業の概要＞

草津川跡地は、草津川跡地利用基本計画に基づき、区間ごとに順次公園整備を進めており、平成29年度に供用を開始したai彩ひろば、de愛ひろばについて指定管理者による管理を行っています。令和2年度は、次期整備区間である区間6の着手に向けて取り組むとともに、区間4JR西日本上部の予備設計や、市道下笠25号線の整備などの跡地整備関連事業を実施します。また、ai彩ひろば、de愛ひろばについて、引き続き指定管理者による管理を行います。

【主な内容】

草津川跡地整備費

- ・区間6JR東海道新幹線交差部予備設計業務
区間6周辺道路の交通改善を図る道路整備の計画内容を検討します。
- ・区間4JR西日本上部予備設計業務
区間4JR草津川トンネルの交差部分の道路拡幅の計画内容を検討します。
- ・市道下笠25号線整備事業
下笠地域からai彩ひろばへのアクセス向上を図る市道の整備を実施します。

草津川跡地公園運営費

- ・草津川跡地公園指定管理業務
ai彩ひろば、de愛ひろばについて指定管理者による管理を行います。

＜事業の目的・効果＞

草津川跡地の残る未整備区間の公園整備を進めるとともに、草津川跡地公園のさらなる“にぎわい”と“うるおい”の創出を図り、周辺地域の魅力を高め、地域や世代を超えた市民の交流や多様な文化・コミュニティ活動の場づくりに取り組みます。



草津川跡地公園(区間5) de愛ひろば

経費の内訳

【草津川跡地整備費】

区間6JR東海道新幹線交差部 予備設計費	4,550
区間4JR西日本上部 予備設計費	15,800
市道下笠25号線整備工事費等	48,741

【草津川跡地公園運営費】

草津川跡地公園指定管理料	105,600
その他事務費	6,005



総合計画リーディング・プロジェクト(コミュニティ活動の推進)

(単位: 千円)

事業名	協働のまちづくり推進支援体制強化費			区分	新規
令和2年度 事業費	担当部局・所属 まちづくり協働部			まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,650					1,650

<事業の概要>

人口減少が見込まれる中、より多くの市民が多様な地域のフィールドで活躍できる環境の整備を進めていくことが重要になります。本市では「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」に基づき、協働事業の新たな展開や、市民公益活動団体に対する新たな支援制度の検討を行うなど、協働のまちづくりを推進するためのサポート体制の強化を図ります。

【主な内容】

- ・協働推進サポート相談業務
- ・(仮称)市民総合交流センターにおける協働事業展開に係る制度設計
- ・市民公益活動団体に対する新たな支援制度の検討
- ・草津市協働研修の支援

<事業の目的・効果>

新たな推進・支援体制の構築に当たっては、本市の実情を踏まえたうえで、先進地の事例の研究や協働に関する専門知識、経験等が必要となるため、それらに精通した専門機関と協働することにより、より効果的な事業展開が図れるよう取り組みます。



地域課題を解決するため、多様な人が協力しながら協働のまちづくりを推進します。

経費の内訳

協働のまちづくり 推進支援業務委託費	1,650
-----------------------	-------



総合計画リーディング・プロジェクト(コミュニティ活動の推進)

(単位: 千円)

事業名	地域課題解決応援交付金			区分	新規
令和2年度 事業費	担当部局・所属まちづくり協働部			まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,000					21,000

＜事業の概要＞

各まちづくり協議会が将来を見据え、それぞれの地域の課題解決や魅力発掘のために取り組む事業に対して支援します。

【交付期間】

令和2年度～令和5年度(4年間)

【交付額】

1学区あたり4年間で、総額2,500千円

令和2年度の1学区あたりの交付上限額は1,500千円

【対象となる事業】

地域住民のニーズを反映した課題解決や魅力発掘のための事業で、その目的や効果が明確である事業

＜事業の目的・効果＞

「地域課題解決応援交付金」は、各まちづくり協議会を中心に住民を主体とし、自らの地域の課題を自ら洗い出し、その解決に向けた事業を効果的に実施していただくために交付するものです。

計画策定段階から、まちづくり協議会に対する市のサポート体制を強化し、市と地域との協働により、地域の課題解決に取り組みます。

経費の内訳	
<pre> graph TD A[まちづくり協議会] --> B[事業計画書の作成] B --> C[地域課題の解決 地域の魅力発掘] C --- D[実現] E(課題の洗い出し・目標設定) --- A </pre>	地域課題解決応援交付金 21,000

総合計画リーディング・プロジェクト(コミュニティ活動の推進)

(単位:千円)

事業名	志津まちづくりセンター整備費			区分	継続
令和2年度 事業費	担当部局・所属			まちづくり協働課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
190,252			139,300	繰 46,000	4,952

<事業の概要>

志津まちづくりセンターは、昭和53年の竣工から42年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、令和元年度末から新築工事および旧施設の解体工事等を進めます。

【施設概要】

場所:草津市青地町

延床面積:約639㎡(大会議室、小会議室、工作室、調理室、サロン、事務室 等)

【スケジュール】

令和元年度末～令和2年度

新築工事

令和3年4月

新施設の供用開始

令和3年4月～7月

旧施設の解体工事・駐車場整備工事

<事業の目的・効果>

志津学区のまちづくりの拠点である志津まちづくりセンターの新築を行うことにより、地域活動のための施設環境の向上を図り、まちづくり協議会を中心としたまちづくり活動を促進します。

	経費の内訳	
	新築工事費	185,790
	初度備品購入費	2,970
	その他事務費	1,492
	(債務負担行為)	
	令和3年度 解体工事等・工事監理費	30,900

施設整備イメージ図